

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社ゴルフ・ドウ

さいたま市中央区上落合二丁目3番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 龍也
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	（048）851－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 大井 康生
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	（048）851－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 大井 康生
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所（セントレックス） （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,238,704	2,187,150	4,312,733
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	21,936	18,469	△69,020
四半期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	9,080	8,774	△115,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,587	16,465	△96,344
純資産額 (千円)	548,088	476,641	430,392
総資産額 (千円)	2,167,096	2,443,766	2,398,419
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	7.32	7.07	△93.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.3	19.1	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,565	182,684	△160,810
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△20,414	△53,722	△47,369
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,355	△21,624	366,012
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	322,555	524,262	416,617

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△5.18	11.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成25年10月1日付けで株式1株につき、100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額 (△) を算定しております。

4. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第27期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社サクシアは、保有株式の全てを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式市場が堅調に推移したものの、消費税増税や円安の影響懸念もあり、政府の成長戦略への期待が盛り上がり、欧州でも景気の停滞を背景にデフレ懸念が強まりました。加えてウクライナや中東、香港情勢等が地政学リスクとして意識され、全体としては不安定な状況が続きました。

また、ゴルフ業界におきましても、消費税増税による生活防衛意識の高まりから、消費に対する節約志向が一段と強くなっており、売上の回復はままならない状況です。しかしながら、第2四半期後半になり、9月以降に発売される新製品に合わせてマークダウン品の動きや予約が先行し、前年並みの売上を獲得できるまでには回復してまいりました。なお、ゴルフ場／練習場の利用者数は、前年同月比7月98.6%/97.5%、8月100.2%/103.5%（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）と堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましても直営事業にて消費税増税に対して販促活動などさまざまな施策を計画、実行することに引き続き努めてまいりましたが、購入客数の減少など収益を圧迫する状況が続きました。しかしながら8月中旬以降、秋からの新製品を見越したマークダウンや新製品の発表に伴い、中古クラブの売上が回復してまいりました。営業販売事業におきましては、更なる円安局面では直輸入商材への発注は減少し、国内特価商材の受注獲得に努めてまいりました。また、フランチャイズ事業では、平成26年7月に「名東よもぎ台店」が閉店し、当第2四半期連結累計期間におきまして、1店舗出店、2店舗閉店となりました。従いまして、平成26年9月末日現在の営業店舗数は全国で合計74店舗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が21億87百万円（前第2四半期連結累計期間22億38百万円）、営業利益が23百万円（同営業利益21百万円）、四半期純利益は8百万円（同四半期純利益9百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

①（直営事業）

当第2四半期連結累計期間において、当第1四半期連結会計期間は消費税増税による消費減退の影響から購入客数の減少など収益を圧迫する厳しい状況が続きましたが、当第2四半期連結会計期間より、セールなど割引、廉価企画とは一線を画した企画へと販促活動の内容を変更したことにより、粗利益率が当第1四半期連結会計期間と比べ2ポイント余り改善いたしました。

その結果、直営事業の売上高は14億73百万円（前第2四半期連結累計期間14億31百万円）となりました。また、セグメント利益は84百万円（同73百万円）となりました。

②（フランチャイズ事業）

当第2四半期連結累計期間において、特に西日本エリアでは消費税増税による影響とともに大型台風やゲリラ豪雨による影響を受けましたが、特価商材や備品をF C加盟店に販売することで前年並みの売上を確保いたしました。

その結果、フランチャイズ事業の売上高は1億89百万円（前第2四半期連結累計期間1億89百万円）となりました。また、セグメント利益は78百万円（同78百万円）となりました。

③（営業販売事業）

当第2四半期連結累計期間において、更なる円安の影響により輸入商材に対する受注が減少しており、国内商材による商品提案を強化してまいりましたが、むしろ国内以上に海外子会社にて厳しい経営環境が続きました。

その結果、営業販売事業の売上高は5億24百万円（前第2四半期連結累計期間6億17百万円）となりました。また、セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し、5億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は1億82百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、仕入債務の増加、商品の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は53百万円となりました。

これは、主に固定資産取得、建設協力金の回収、子会社株式の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は21百万円となりました。

これは、短期借入金と長期借入金の増減によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,400,000
計	4,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,311,300	1,311,300	名古屋証券取引所 （セントレックス）	単元株式数 100株
計	1,311,300	1,311,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	1,311,300	—	501,320	—	178,372

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松 田 芳 久	さいたま市南区	573,200	43.71
佐 藤 智 之	栃木県那須塩原市	133,229	10.16
ラオックス株式会社	東京都港区芝2丁目7-17	40,000	3.05
佐 藤 弘 子	愛知県東海市	38,700	2.95
伊 東 龍 也	さいたま市南区	18,500	1.41
楠 木 哲 也	栃木県宇都宮市	17,100	1.30
株式会社丸三	島根県出雲市渡橋町1239	16,300	1.24
フォーク株式会社	加須市土手1丁目11-24	13,200	1.00
今 井 み き	さいたま市中央区	13,000	0.99
浅 沼 和 彦	さいたま市浦和区	11,700	0.89
計	—	874,929	66.72

(注) 上記のほか自己株式が70,900株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 70,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,240,200	12,402	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	1,311,300	—	—
総株主の議決権	—	12,402	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市 中央区上落合二丁目 3番1号	70,900	—	70,900	5.40
計	—	70,900	—	70,900	5.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,617	524,262
受取手形及び売掛金	224,924	209,578
商品	1,046,707	951,256
繰延税金資産	28,301	23,737
その他	57,863	47,584
貸倒引当金	△1,179	△1,172
流動資産合計	1,773,236	1,755,245
固定資産		
有形固定資産	224,663	207,971
無形固定資産	47,173	46,913
投資その他の資産		
投資有価証券	19,611	19,559
敷金及び保証金	159,692	155,982
建設協力金	130,718	125,507
繰延税金資産	3,286	3,494
その他	42,205	131,259
貸倒引当金	△2,167	△2,167
投資その他の資産合計	353,346	433,635
固定資産合計	625,182	688,520
資産合計	2,398,419	2,443,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,273	238,331
短期借入金	378,477	400,000
1年内返済予定の長期借入金	276,276	290,280
未払法人税等	7,052	11,084
賞与引当金	21,001	22,563
ポイント引当金	24,385	27,645
その他	144,768	141,554
流動負債合計	1,076,235	1,131,459
固定負債		
長期借入金	679,806	622,663
繰延税金負債	7,619	7,619
退職給付に係る負債	123,623	128,306
資産除去債務	34,942	35,276
その他	45,800	41,800
固定負債合計	891,791	835,665
負債合計	1,968,026	1,967,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,320	501,320
資本剰余金	178,372	178,372
利益剰余金	△256,107	△227,120
自己株式	△23,625	△23,625
株主資本合計	399,960	428,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,554
為替換算調整勘定	27,826	35,568
その他の包括利益累計額合計	30,432	38,123
新株予約権	—	9,570
純資産合計	430,392	476,641
負債純資産合計	2,398,419	2,443,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,238,704	2,187,150
売上原価	1,476,655	1,386,799
売上総利益	762,048	800,350
販売費及び一般管理費	※ 740,054	※ 776,748
営業利益	21,994	23,602
営業外収益		
受取利息	1,628	2,578
受取手数料	1,579	1,650
為替差益	3,009	—
その他	192	780
営業外収益合計	6,410	5,010
営業外費用		
支払利息	6,313	7,340
為替差損	—	2,489
その他	154	313
営業外費用合計	6,468	10,143
経常利益	21,936	18,469
特別利益		
子会社株式売却益	—	3,600
特別利益合計	—	3,600
税金等調整前四半期純利益	21,936	22,069
法人税、住民税及び事業税	10,905	8,730
法人税等調整額	1,950	4,564
法人税等合計	12,856	13,294
少数株主損益調整前四半期純利益	9,080	8,774
四半期純利益	9,080	8,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,080	8,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,385	△51
為替換算調整勘定	7,121	7,742
その他の包括利益合計	12,507	7,690
四半期包括利益	21,587	16,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,587	16,465

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,936	22,069
減価償却費	22,751	24,927
株式報酬費用	—	9,570
長期前払費用償却額	942	1,056
のれん償却額	8,738	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△207	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,979	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,676	1,401
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,260	3,259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,173
受取利息及び受取配当金	△1,628	△2,578
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,600
支払利息	6,924	7,340
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,917	20,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,166	59,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,725	11,340
未払金の増減額 (△は減少)	△3,761	7,643
未払費用の増減額 (△は減少)	△465	△336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,044	15,431
その他	5,213	13,532
小計	18,928	194,894
利息及び配当金の受取額	1,610	2,544
利息の支払額	△7,327	△7,284
法人税等の支払額	△17,777	△7,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,565	182,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,512	△21,794
無形固定資産の取得による支出	△8,312	△11,476
敷金及び保証金の差入による支出	△4,891	△348
敷金及び保証金の回収による収入	4,087	4,082
貸付金の回収による収入	107	7
建設協力金の回収による収入	5,106	5,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△29,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,414	△53,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67,426	21,514
長期借入れによる収入	160,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△137,071	△143,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,355	△21,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,361	306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,737	107,644
現金及び現金同等物の期首残高	253,818	416,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 322,555	※ 524,262

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社サクシアは、保有株式の全てを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与	175,049千円	178,790千円
賞与引当金繰入額	22,003千円	20,828千円
退職給付費用	9,945千円	9,085千円
減価償却費	22,751千円	24,927千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	322,555千円	524,262千円
現金及び現金同等物	322,555千円	524,262千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,431,896	189,255	617,552	2,238,704	—	2,238,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,431,896	189,255	617,552	2,238,704	—	2,238,704
セグメント利益又は損失(△)	73,276	78,835	571	152,683	△130,688	21,994

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、のれんの償却費 8,738千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,473,184	189,075	524,868	2,187,128	21	—	2,187,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	503	△503	—
計	1,473,184	189,075	524,868	2,187,128	524	△503	2,187,150
セグメント利益又は損失(△)	84,042	78,941	△4,991	157,991	△9,422	△124,967	23,602

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円32銭	7円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	9,080	8,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,080	8,774
普通株式の期中平均株式数(株)	1,240,400	1,240,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成26年5月26日取締役会決議の新株予約権 普通株式 30,000株

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付けで株式1株につき、100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月 7 日

株式会社ゴルフ・ドゥ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 保 範 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。